

2005

おまえざき



市議会だより



御前崎市敬老会



光と音のファンタジア



小学校運動会



中垣内祐一バレーボール教室

第 6 号

(2005.7・8・9月)

平成17年10月発行

御前崎市議会

● 9月定例議会	2
● 議員発議	3
● 決算質議	4
● 一般質問	6
● 委員会報告	10
● 議員研修	15
● 編集後記	16

9月定例議会

16年度決算及び17年度補正予算が審議される

9月定例議会が9月2日より26日間の会期で開催されました。条例の一部改正2件、一部事務組合の規約変更等5件、平成17年度補正予算6件、専決処分の承認1件、平成16年度決算の認定14件、意見書の提出1件について審議され、いずれも原案どおり可決されました。決算質疑は3名、一般質問は7名が登壇して市長の見解を質しました。

主な議案

御前崎市病院事業の設置及び管理に関する条例の一部改正

介護保険施設における条例の改正で以下のとおり追加・変更された。

- 1) 介護保険施設サービス 居住費320円／日・食費1,800円／日
- 2) 短期入所療養サービス
居住費320円／日・780円（食材費）が食費1,800円／日
- 3) 通所リハビリテーション
400円（食材費）が食費750円／日 特別食実費相当額

平成16年度 一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円)

No.	区分	歳 入	歳 出	差 引 額
1	一般会計	21,748,925	19,768,535	1,980,390
2	国民健康保険	3,131,867	2,951,932	179,935
3	老人保健	2,946,912	2,854,397	92,515
4	介護保険	1,823,814	1,796,602	27,212
5	農業集落排水	1,096,961	1,017,156	79,805
6	下水道	1,433,668	1,347,069	86,599
7	有線放送電話	90,747	90,747	0
8	池新田財産区	114,927	108,663	6,264
9	池新田西財産区	16,481	8,878	7,603
10	佐倉財産区	7,740	4,824	2,916
11	比木財産区	13,324	10,500	2,824
12	新野財産区	673	347	326
	合 計	32,426,039	29,959,650	2,466,389

平成16年度 企業会計決算総括表

(単位:千円)

No.	区分	歳 入	歳 出	差 引 額
1	水道事業	収益的収支	993,208	974,260
		資本的収支	505,535	673,006
2	病院事業	収益的収支	4,312,444	4,376,747
		資本的収支	0	309,393

平成17年度 一般会計・特別会計補正予算総括表

(単位:千円)

No.	区分	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1	一般会計	16,548,000	73,000	16,621,000
2	国民健康保険	2,822,200	19,320	2,841,520
3	老人保健	2,888,000	249	2,888,249
4	介護保険	1,739,385	27,211	1,766,596
5	農業集落排水	1,063,000	29,000	1,092,000
6	下水道	675,000	37,100	712,100

自治体病院の医師確保対策を求める意見書

自治体病院は、地域医療の中核として、高度医療・特殊医療・小児医療・救急医療等多くの不採算部分を担いつつ、地域における医療提供体制の確保と医療水準の向上に努めている。

しかしながら、昨年4月から実施されている新たな医師臨床研修制度の必修化に伴う大学による医師の引き揚げや、医師の地域偏在、診療科偏在等により、地域医療を担う医師の不足が深刻化している。

特に、小児科や産婦人科については、過酷な勤務条件、医療訴訟の多さ等の要因により医師希望者が減少しており、医師の確保が極めて困難な状況にある。そのため、各地で診療の縮小・休止や廃止に追い込まれる病院が相次いでいる。

このような中、各自治体は医師確保に向けて懸命の努力を続けているが、医師の確保は大変困難な状況にあり、地域医療の確保・継続が危ぶまれている。

よって、国におかれては、行政・大学・学会・医師会等との連携のもと、地域の医師確保対策として下記事項を早急に実現されるよう強く要望する。

記

- 一 地域医療を担う医師の養成と地域への定着を促進するため、奨学金制度の構築や医学部入学定員における地域枠の設定・拡大、一定期間の地域医療従事の義務化等、新たなシステムを構築すること。
- 二 深刻化している小児科、産婦人科等の医師不足を解消するため、診療報酬等の更なる充実を図るとともに、行政・大学・医療機関等の連携により抜本的な対策を講ずること。
- 三 地域間医療格差を解消するため、中核病院を主軸とした医療ネットワークの構築と連携の強化、医師をはじめ看護師・助産師等の医療従事者の必要人員の確保と養成等、地域医療の充実に向けた諸施策を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年9月27日

御前崎市議会議長

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、財務大臣

決算質疑

3名が
平成16年度決算を問う



阿南澄男 議員

答 医師不足の中で17年度も患者数が減少しております。先月の8月の診療収支で試算をみますと入院・外来の合計では昨年度は2億6,016万1千円に対しまして、本年度は、1億7,752万9千円となり8,263万2千円の減少で、平成17年度末には病院会計も非常に苦しくなり、一般会計からの相当程度の赤字補てんが必要と見込まれます。

答 このような状況で来年の3月まで推移していくと、いかほどの欠損が予想されるのか

問 16年度決算報告によると、医業収益が31億5,927万円、医業費用が36億9,367万円となつており実質収支は5億3,440万円の赤字となつておりますが17年度は入院・外来患者が4月以降月を追うごとに減少し、直近の8月では入院患者が昨年の8月に對して73%、外来患者は66%と大きく減少となつております。

問 17年度は、どの程度の欠損が予想されるのか

答 8月の試算でいきますと1ヶ月に約8千万円余りの赤字で、12カ月掛けていきますと約10億円近い欠損になるわけですが、単純に今の収益だけではなく経費削減を図る中でどれだけ病院の経営努力をして、赤字が少なくなるかが現在の我々に課せられた課題であると思います。職員一同、一丸となつて赤字を少なくするように努力していきたいと思います。



水野克尚 議員

合併により御前崎市として観光行政の一年が経過しました。全国的に観光の方向性が変化した中で、ただ風光明媚であることだけでは誘客が望めない社会構造となつてきました。



答 今年度は市観光協会の発足という考え方の下で進めてきた。今後双方の意見連携を保ちながら取り組みをしていきたい。

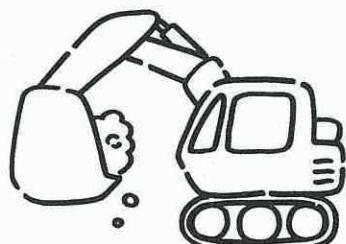
問 昨年来一般質問でも観光問題は質問されています。観光パンフレットを配布しているようですが今までと同じ方法では効果は上がらない。もっと積極的な方法で望むべきではなかつたか。

答 市観光パンフレットを作成し東京、大阪、名古屋の観光案内所等へ活用している。戦略について厳しい状況であるが御前崎市観光戦略調査を基礎資料として新たな観光戦略について提案を考えている。

答 風況調査は、ネドとの共同開発で池新田の海岸部で実施した。年間平均風速5・9mが観測され、御前崎港、マリンパークにある風力発電施設並の出力が出る見込み。市として今後エネルギーの導入について考えていく。

問 新エネルギー産業技術総合開発機構NEDO（ネド）が風況等の自然条件、社会条件を調査し、これに基づいて導入、普及を図ると言うが、市は今後、風力発電に力を入れていくのか

清水澄夫
議員



答 地元業者の仕事の受注は、特殊かつ大規模の工事で、地元受注業者は無く、宅内の機器の設置、配線工事、通信線工事等については15社が競争入札をやり、12社が下請けを行った。なにしろ16億円余りの工事であり、大規模に展開されていて、地元でやつていく能力のある業者は指名の中では、1社しかなかつた。技術力がないということです。

問 CATV整備工事は大きな工事だが、地元業者がどれだけ入札に参加し、工事に携わってきたのか

●主要事業の内容と経費●

文化振興（寄席、音楽会）	3,675万円
スポーツ振興（ぶるる）	17,994万円
スポーツ振興（浜岡運動場）	3,655万円
スポーツ振興（B & G）	1,723万円
スポーツ振興（御前崎運動場）	435万円

※振興公社の目的

施設を活用し市民の福祉、健康増進に寄与する。

16年度利用者数表

施設名	利用者数
市民プール	119,974
浜岡総合運動場	123,253
市民会館	35,081
B & G	37,766
御前崎総合運動場	19,016

※御前崎運動場は工事のため8ヶ月間使用不能

一口コラム

振興公社運営状況

図書館（アスパル）利用状況

蔵書の有効利用と効果
市内小学校児童の読書時間が長くなつた。
県平均で7・7時間／週
市内では9・4時間／週
また長期不登校児がなくなつた。

●蔵書数履歴●

年度	総冊数	一般、児童書	郷土、行政	視聴覚資料
平成11年	146,963	134,981	3,003	8,979
平成12年	147,155	134,761	3,157	9,237
平成13年	155,769	142,911	3,311	9,547
平成14年	163,991	150,517	3,452	10,022
平成15年	177,340	161,785	3,960	11,595
平成16年	174,844	158,904	4,287	11,653

書籍の収容能力は260,000

一般質問

○行・財政改革と
活力ある産業振興、
安全・安心の
まちづくりに向けて



7名が登壇・市政を問う

行政改革推進委員会 設置要綱について

阿南 澄男 議員

問 行財政改革に対する市民の関心も高く、合併後の行政のあり方を方向づける大変重要な案件であり、以下の3点についてお伺いをいたします。

1点目、今回の委員会設置は要綱で設置になっておりますが行財政改革には職員の意識改革はもとより、市民の声をいかに行政に反映し、改革の実行を監視・フォローするかが大変重要であり、そのことを考えると、条例の設置で対応するべきではなかつたでしょうか。要綱の設置にした理由は

2点目、行政改革推進委員会となつており、財政の記述がありませんが、財政改革の取扱いはどのように考えていましたか

3点目、委員の肩書き役職を拝見しますと、市の行政と

答 合併以前にも両町にはそれぞれ行政改革推進委員会が設置され、設置根拠は要綱で制定されておりました。新市におきましても、引き続き要綱設置といたましたが、議員のご指摘のような点には十分配慮した委員会運営がなされ、この委員会を中心とした行政改革の成果が上がるよう努めてまいります。

次に、財政の記述がないとご指摘でございますが、行政改革を広い意味で捉え、財政も含むと解釈をしております。次に、委員の構成ですが、御前崎と浜岡の地域バランス、男女の比率等を配慮し、各種団体の代表者等にお願い致しました。

清水 澄夫 議員

医師減少に伴う病院改革は

問 医師減少に歯止めがかかる深い深刻な状況をどう打開するか。また、今年度末で整形外科が撤退すると聞いているが、総合病院でなくなっていく現状に病院長の見通しは

答 大学からの派遣医師の撤退に加え、過酷な労働状況の勤務医を辞め、開業に走る医師が増えている。浜医大と当病院とのつながりを強めて、学長等と面談し派遣の依頼をしている。インターネットを介し医師の確保にも取り組み、ホームページで病院の宣伝をして獲得を図っている。

介護保険制度改悪に対する市の支援策は

問 介護保険制度の改悪で、本来の目的である自立への

応援制度が、負担が重くなつて、目的から外れてくる。

部屋代や食事代が全額個人負担となり、今まであつた家事援助（炊事や洗濯）などのサービスを削つてしまつた。サービスの制限が自立を妨げて一層悪い方向に進みかねない。国民年金生活者の月額受給額は平均4万6千円で、重くなつて入所できなくなる。市は支援策を考えているか

答 介護保険制度は、同じ要介護状態であれば、住宅でも施設でも給付と負担は公平であるべき。見直しにあたっては、低所得者の施設利用が困難にならないよう、減免制度の運用の改善、高額介護サービス費の見直しなど、国において配慮がされている。改正の周知徹底を図り、介護保険制度を着実に運用していきます。

水野 克尚 議員

環境保全について

国民調査によると環境に対する関心は高い発表があります。温室効果ガスが大量に空気中に放出されることにより平均気温が上昇する現象が起きていています。干ばつや水不足、集中豪雨、海岸の侵食等多くの問題を抱えています。本年二月京都議定書の発効により日本における温室効果ガス6%削減に向け全国民で積極的に取り組むこととなりました。そこで、御前崎市の取り組みを伺います。

答 用紙類は原則古紙配合率100%の再生紙を購入しています。

います。パソコン等の利用によるペーパーレスの推進や、印刷物の両面活用と減量化を図ります。

問 省エネ機器、器具の採用により効果が期待できます。また、室内設定を必要以上に下げないことも必要です。県庁では来庁者にノーケタイ、ノーアップを呼びかけています。国でも軽装での執務を推進しています。御前崎市におけるエネルギー使用量の抑制計画については

答 蛍光灯等照明器具はエコ製品を購入し、昼の休憩時間等、消灯の励行に努めています。 庁舎の空調システムは、環境にやさしく深夜電力で賄うエコアイス方式で、過度な冷暖房にならないよう努めています。

西島 昌和 議員

公の施設の管理運営について

問 大綱の策定にあたり、主要課題として取り組むのか。また、指定管理者制度への基本的考え方は

答 大綱で制度を含め、公の施設管理について検討します。市が管理する施設と、委託する施設に区分して、市民の皆様が利用しやすい施設管理を致します。

企業誘致について

問 企業誘致を確実に推進する為に、庁内にプロジェクトチームを組むなど、総合的に検討をして誘致戦略を立て、進出を希望する企業のニーズに、即対応できるような企業誘致を積極的に進めていくべきと考えるが

答 企業誘致を円滑に推進す

るために、府内に「御前崎市企業立地推進委員会」を設置して、情報の共有化や連絡調整を十分に図りながら、総合的に推進してまいります。

行政組織について

問 荒廃農地を防ぐ為にも、大型乗用茶刈機導入による小規模農道を改良する事は、農業政策から必要であります。行政組織として、農政全般は農政部署で行うべきではないか。また、行政改革に伴う行政組織全般の業務内容と職員の適正配置の見直しは

答 農業土木関係事業は、一般町道と同様に建設課の所管とした。市の行政組織については、今後も地方分権が進む中、職員配置を含め、適切に対応する必要があります。ご質問の点についても併せて検討してまいります。

増田 雅伸 議員

御前崎地区の公共下水道事業について

問 浜岡地区は、公共下水道事業並びに農業集落排水事業を計画的に推進し、ほぼ完備しつつあります。御前

崎地区は、平成5年から2カ年かけて公共下水道概略基本計画を策定し検討してきました。しかし、計画予定地の変更等の課題があり、再検討が必要となりました。その結果計画については、一時凍結しました。しかし、「今後も必要不可欠な事業であり、重要課題として引き続き取り組んでいく」ことがあります。今後、御前崎地区的公共下水道計画も先の見通しが見えてきましので、御前崎地区下水道計画につきましても、改めて財政面も含め整備手法などを検討を進めています。そして、その検討結果をふまえて適時議会の皆様、市民の皆様のご意見を伺いながら具体化に取り組んでいきます。

答 旧御前崎町における生活排水処理につきましては、

「平成5年から公共下水道計画を検討したが、当面は、合併浄化槽で環境浄化を推進する。しかしながら、宅地化が進む地域では改善の必要があるので、新市の将来計画の中で再検討をお願いしたい」旨の引継ぎを受けています。御前崎地区は、漁業や観光等の産業面からも水質の保全は欠くことのできないものであるので、下水道整備に取り組む必要があると思います。現在進めております浜岡地区下水道計画も先の見通しが見えてきましので、御前崎地区下水道計画につきましても、改めて財政面も含め整備手法などを検討を進めています。そして、その検討結果をふまえて適時議会の皆様、市民の皆様のご意見を伺いながら具体化に取り組んでいきます。

杉浦謙一議員

公共事業について

問 道路の新設改良はどのようにして行われるか。また、地域間の公平さをどのように考えますか

答 道路・河川の新設・改良事業については、今年度末に策定される市の総合計画との整合性を図りながら、新市にふさわしい道路整備計画及び河川整備計画を作成し計画に沿つて事業化を推進してまいります。

問 市内8地区の要望により道水路の計画がなされます。公平な行政運営の中、均等的予算配分でありますか

答 総合計画に基づき立案された道水路整備計画に沿って進めています。町内会からの要望から緊急性必要性等を配慮しながら地域間バランス

も十分配慮したものにしたいと考えます。町内会毎の要望件数にも相当ばらつきがあるが、バランスのとれた事業採決という点から、今後不公平感を感じない計画策定と事業の執行に努めます。

地元業者への工事発注と育成策については

答 地元業者の育成も考えて施工能力のある工事は、地元業者に配慮した指名を行っています。また、受注機会の確保を図るために工事に支障のない範囲で工区分けを行っています。道水路等の小規模改良工事は地元業者に優先的に発注しております。一定規模の事業量の確保を図ることもに効率的な事業の推進に努めてまいります。

後藤憲志議員

御前崎市の高齢者介護への取り組みと対応について

問 御前崎市の将来推計人口を見ると、少子高齢化が進み、人口に占める65歳以上の高齢者の割合は高くなり、介護認定者も増加すると思う。市の5年、10年、20年後の将来の要介護認定者、また、認定者の介護度による推計値の数字に對して、在宅介護サービス、施設介護サービスを提供する施設は、現在市が関係する、公

營、民営の各施設で、推計値の数字に對して、対応していくことができるのか

ことになつてゐる。この整備案により算定すると、要介護度2～5は約600名であり、その37%は222名である。市内の介護保険3施設及び介護居住系のサービス事業所定員の合計は440名となっており、今後の要介護認定者の増を見込みましてもサービスの対応は十分可能と考えている。

市の介護予防への対応と、取り組みについては

答 要介護認定者数（介護度2～5）に対する介護保険3施設及び介護専用の居住系サービスの利用者割合を平成26年度において37%以下とすることを目標とした平成18年度以降の整備案を作成していく

答 要介護認定者数（介護度2～5）に対する介護保険3施設及び介護専用の居住系サービスの利用者割合を平成26年度以降の整備案を作成していく

ことになつてゐる。この整備案により算定すると、要介護度2～5は約600名であり、その37%は222名である。市内の介護保険3施設及び介護居住系のサービス事業所定員の合計は440名となっており、今後の要介護認定者の増を見込みましてもサービスの対応は十分可能と考えている。



委員会報告

委員会で審議された中で、特に質疑の集中したものをピックアップしました。

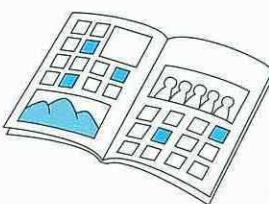
総務経済委員会

問 一般管理費中、需用費に不
用額が多い理由は

答 平成15年度の未払い金を含
め、過大計上であったため。

問 一部当たりの単価はいくらか

答 ページ数にもよるが、一部
当たり約32・6円である。



問 要望があれば、来年度以降、
実施していきたい。

問 支所費について、当初予算
額を減額補正しても、なお不
用額が生じた原因は何か

答 人事異動に伴い職員の給与
に不要を生じたためである。

問 小高生海外視察研修事業委
託料について、参加者の選定
経緯について聞きたい

答 公募によるもので、小学生
30名の募集に対し27名の応募が
あり、6名の高校生がボランティ
アで参加したものである。



問 家具転倒防止事業委託料に
ついて、16年度で事業を打ち
切ると聞いているが、対象者
も多いので事業を継続すべき
ではないか

答 町内会加入世帯のほか、他
の自治体、公共機関への郵送分
や公民館への設置分を含む数で
ある。

問 「広報おまえざき」の印刷
部数9、200部は、町内会加
入世帯分と解釈すれば良いの
か

答 「広報おまえざき」の印刷
部数9、200部は、町内会加
入世帯分と解釈すれば良いの
か

答 平成19年度辺りから浜岡地
区もデジタルに更新したいとい
う計画をもつてている。

問 自主防災会の要望する備品
とは具体的にどのようなもの
か

答 ホース格納箱、小型動力ボ
ンプ、非常食等である。

答 地元からの要望が少なかつ
たことが理由である。要望額0
円の地区もあった。

問 自主防災会補助金に多額の
不用額を生じたのは何故か

答 地元からの要望が少なかつ
たことが理由である。要望額0
円の地区もあった。

問 市で備えるものには、どのようなものがあるのか

答 食糧、防災倉庫、仮設のテント、仮設トイレ、給水タンク、給水用の浄水器、バール、つるはし、スコップ、救護用品等である。16年度末で5万4千食を確保しており、不足分は今後、計画的に確保していきたい。



問 総額20億円の不用額があるにも関わらず、13億円の市債を起こしている点は、一般市民が理解しにくい部分であると思うが

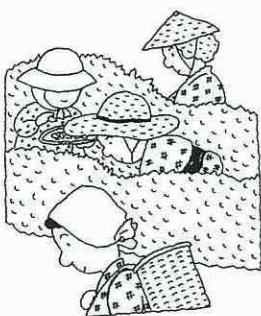
答 16年度予算は、平成15年度の未収金、未払い金を上乗せ計上した特殊な予算であった。未払い金の計上の時期的な問題があり、過大に計上した面はあつた。

問 合併特例債5億7千万円について、15年で償還することになつてあるが

答 合併後の10年間は、満額が交付税の対象となるが、11年目からは、5年間で漸減していくということになる。

問 牧之原畠総事業の中で防火用水的な利用についての負担金とは

答 水の少ない牧之原台地の防火用水機能を兼ねるということで、国が2分の1、関係自治体が2分の1を負担し、施設管理を行つてある。



問 御前崎港伊豆海上高速航路促進事業補助金150万円は、事業としての実現性は低いと思うが、今後も補助していくのか

答 調査研究事業としては、3年を経過しており、17年度は、補助金を計上していない。3商工会が単独で調査検討を行つていくと聞いている。

問 農地利用集積事業費補助金の実績を知りたい

答 認定農業者への貸地では56名、面積が916アール、補助金としては90万8千円が交付されている。農地保有合理化法人への貸地では50名、面積が1,007アール、補助金としては139万1千円である。借り手への補助としては、認定農業者35名、面積では1,053アール、補助金としては125万9千円で、合わせると358万円程になる。これに15年度未払い分が入つて合計で519万5千円となる。

問 白羽海岸の保全について、今後どういう取り組みをしていくのか

答 現地は確認しており、災害事業として対応していきたい。今後の保全については、陳情等を行つていく必要もあると考えている。



問 市営住宅の入居待ちはあるのか

答 浜岡地区は、入居待ちの状況である。御前崎地区は、老朽化もあってか薄原、広沢、大山の住宅で併せて10数戸の空き住宅がある。

問植栽管理委託料5千700万円の内訳を知りたい

答 5千700万円は、15年度未払い金を含んだ額である。八千代公園、長者公園、神子公園の芝、樹木管理委託料が、15年度未払い金を含め976万7千円、高松みどりの森公園が、786万4千円、白砂公園が、49万3千5百円、御前崎公園が、3万4千650円である。環境保全林の関係で、本町保全管理組合に257万4千円、中町保全管理組合に445万円、東町保全管理組合に269万8千5百円、あらさわ公園の管理委託料に、2千945万6千円となつていて。

問朝比奈地区の畠総道路が、未だに片側通行で危険であるが、復旧の見通しについて聞きたい

答 市単事業で対処するには事業費がかかり過ぎるため、早期復旧は難しい。危険のない状態で通行できるようにしたい。



文教厚生委員会

問社会福祉総務費中、印刷製本費の内訳は

答 主なものは、福祉タクシー券の印刷、約6,500部、13万7千150円である。

問福祉タクシー券助成事業扶助費について、御前崎地区の利用状況を知りたい

答 16年度は、タクシー券に地区別コードが印刷されていなかつたので正確な数字は把握できない。17年度は、地区別コードを印刷しているため正確な数字を掴むことができるようになつた。



問ホームヘルパー派遣事業委託料について、何件の実績があつたか

答 移送サービスが、年間延べ840件、生活管理指導員派遣が、延べ117件である。

問電源3法工事費により、さくらこども園が整備され、半年が経過した訳だが、その成



問高齢者筋力向上トレーニング事業委託料について、数字の上での成果は上がっているようだが、実際の効果はどうか。今後の見通しは

答 16年度は、10人を対象に1クールを2回、延べ540人を対象に実施した。1クール3ヶ月を要するが、17年度は3クールを予定している。効果については、あらためて資料を提出したい。

問中学生のオーストラリア研修は、いつ頃から実施している事業か。また、今後も実施していくつもりか

答 旧御前崎町で10年前から実施しており、市としては2年目の事業である。今後は、御崎中学、浜岡中学を含めて事業を一本化し、中学生の語学研修の場としたい。また、オーストラリアからの研修生の受け入れ等の事業展開をしていきたいと考える。

答 4歳5歳の保育園児が、今までできなかつたことを幼稚園児と同じようにできるようになつたり、一方、幼稚園児が、0歳児1歳児と触れ合うことができるようになつた。双方の教育にとつて非常にメリットがあるとの報告を受けている。御前崎、白羽、高松の各保育園の5歳児については、朝、幼稚園に登園させ、午前中、幼稚園児と一緒に教育を受けてから保育園へ入るということを考えている。今年度末から積極的に幼保の交流を図つて意識の壁を取り外していきたい。3~4年後を目途に連携を進めたいと考えている。



問 先般の台風で長時間にわかつて市内は停電したが、下水道事業での停電対策は

答 佐倉処理場、忍沢処理場において、後処理を行つた。管路途中の中継ポンプが相当数停止しマンホールから污水が溢れた箇所もあつた。災害の対処方法について再度、課内で検討しているところである。

答 御前崎総合病院の届出ベッド数は、一般が248床、療養が54床であるため、19名の医師で足りている。非常勤の医師は22名で、名古屋市立大、浜松医大から派遣されている。病院が雇用している非常勤職員は、医師22名、技師2名、看護師が19名、事務員が27名、介護員が21名、合計91名である。



児と同じようにできるようになつたり、一方、幼稚園児が、0歳児1歳児と触れ合うことができるようになつた。双方の教育にとつて非常にメリットがあるとの報告を受けている。御前崎、白羽、高松の各保育園の5歳児については、朝、幼稚園に登園させ、午前中、幼稚園児と一緒に教育を受けてから保育園へ入るということを考えている。今年度末から積極的に幼保の交流を図つて意識の壁を取り外していくことを考えている。今3~4年後を目途に連携を進めたいと考えている。

問 清川泰次芸術館の入場者について、入場料を支払つて入館する割合は、どれ位か。また、清川泰次氏以外の絵画を展示するという話は、その後どうなつたのか

答 9339人の入館者に対し、収入が11万8千円であるということは、無料で入館した割合が相当多いということである。清川泰次氏以外の絵画を展示することについては、現在、芸術館の2階部分についてのみ使用許可をいただいているが、文化協会の絵を展示したりして、積極的に活用していきたいと考えている。



問 総合病院として、本来必要な医師の数は、何名か。また、現在、勤務している派遣職員は、何名で、どこから来ているのか

答 御前崎総合病院の届出ベッド数は、一般が248床、療養が54床であるため、19名の医師で足りている。非常勤の医師は22名で、名古屋市立大、浜松医大から派遣されている。病院が雇用している非常勤職員は、医師22名、技師2名、看護師が19名、事務員が27名、介護員が21名、合計91名である。

問 高額な医療機器の更新時期について聞きたい

答 病院には約1、300品目の医療機器があるが、それぞれ耐用年数がある。修理できるものは修理して使用しているが、修理不可能なものについて更新をしている。更新にあたつては、病院幹部会で検討し、患者の安全にも考慮した上で購入している。

問 大学が医師を派遣したくなるようなメリットはないか

答 病院は、赤字覚悟で経営するという考え方のもと、医師の給料を上げることで、医師確保ができるれば問題ない訳であるが、それも中々クリアできない。設備面は問題ないが、浜松から通える範囲でない等、全てが魅力ある病院という訳にはいかない。

総合開発計画 策定特別委員会

(平成17年9月22日)

総合計画策定に関する
中間提言後の委員会の
動き

- 6月23日 「健康・福祉について」協議
- 7月1日 「清水港管理事務所」「藤枝・岡部工業用地」の視察
- 7月11日 「教育全般について」協議
- 8月2日 「教育全般について」協議
- 8月23日 「環境について」協議
- 8月29日 「環境について」「安全について」協議
- 9月1日 「環境について」協議
- 9月22日 「電源3法交付金事業の見直しについて」協議

※電源3法交付金事業の見直しをする理由…

5号機に対する電源立地対策交付金相当分は運転開始後5年間、平成21年度まで交付される。長期発展対策交付金は促進枠を全部消化しなければ交付されないという制度です。従って、電源3法交付金の財源を有効に活用するためには、これまで予定された整備計画を見直して、促進枠を、18・19年度に前倒し実施していく必要がある。それによって、20年度から5号機の加算分を受けていくことが一番良い方法と思われるので、事業の見直しをしたい。前倒しすることで20・21年の2年分で5億円が上乗せで交付されることになります。

原子力対策 特別委員会

(平成17年9月22日)

浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査結果報告について(平成17年4月)

6月)

● プルサーマル計画の調査研究について

● プルサーマル対象の浜岡4号機の原子炉を視察

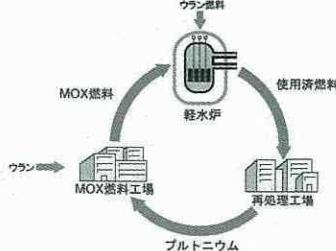
● 原子炉における燃料の取り扱いについて説明を受ける。

・プルトニウムの特性、MOX燃料の放射線、MOX燃料の融点、制御棒の効き具合(停止余裕)などの説明を受ける。



■ プルサーマルとは

使用済燃焼から取り出したプルトニウムとウランを混ぜて加工した「ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX燃料)」を、現在の原子力発電所(軽水炉=サーマルリアクター)で利用すること。



プルサーマル：プルトニウムの「プル」と、サーマルリアクターの「サーマル」をとつてつくられた言葉です。

MOX燃料：使い終わったウラン燃料からプルトニウムを取り出し、燃えにくいウランなどと混ぜてつくった燃料です。

※ MOX = Mixed Oxide : 混合酸化物

静岡県市町村議会議員研修会

(平成17年8月31日)

於 静岡市グランシップ

講師 (株)ちばぎん総合研究所社長

額賀信氏

「観光振興を通じた地域活性化」と題し額賀信氏の講演があり議員全員が参加、研修を行いました。

日本は観光立国を掲げていても、包摂的な観光統計がない。適切な観光政策を立案・実施しました。

政策の効果を検証するため、正確・迅速な統計が不可欠である。そのためには何をすべきかとスペインの観光や、静岡県、日本の観光の実情を通して話をされました。



一口コラム

県内市町村の合併状況 (平成17年9月30日現在)

合併特例法に基づく合併が完了した後の県下の市町村数は**42**市町となります。
(23市19町)

	H15.3.31	H17.7.1	H19.4.1
政令市	0	1	2
中核市	2	1	0
特例市	3	2	2
一般市	16	18	19
町	49	23	19
村	4	0	0
合計	74	45	42

■合併した地域

No	新市町名	関係市町村	人口規模	面積
1	静岡市	静岡市、清水市	706,513人	53
		合併年月日：平成15年4月1日		
2	伊豆市	修善寺町、土肥町、天城湯ヶ島町、中伊豆町	38,581人	26
		合併年月日：平成16年4月1日		
3	御前崎市	御前崎町、浜岡町	36,059人	18
		合併年月日：平成16年4月1日		
4	菊川市	小笠町、菊川町	47,036人	22
		合併年月日：平成17年1月17日		
5	沼津市	沼津市、戸田村	211,559人	35
		合併年月日：平成17年4月1日		

No	新市町名	関係市町村	人口規模	面積
6	磐田市	磐田市、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村	166,002人	34
		合併年月日：平成17年4月1日		
7	掛川市	掛川市、大須賀町、大東町	114,328人	30
		合併年月日：平成17年4月1日		
8	袋井市	袋井市、浅羽町	78,732人	26
		合併年月日：平成17年4月1日		
9	伊豆の国市	伊豆長岡町、韮山町、大仁町	50,062人	24
		合併年月日：平成17年4月1日		
10	西伊豆町	西伊豆町、賀茂村	11,268人	14
		合併年月日：平成17年4月1日		
11	島田市	島田市、金谷町	96,084人	27
		合併年月日：平成17年5月5日		
12	浜松市	浜松市、天竜市、浜北市、春野町、龍山村、佐久間町、水窪町、舞阪町、雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町	786,306人	65
		合併年月日：平成17年7月1日		
13	川根本町	中川根町、本川根町	9,785人	14
		合併年月日：平成17年9月20日		

■大臣告示済みの地域

No	新市町名	関係市町村	人口規模	面積
14	牧之原市	相良町、榛原町	51,672人	22
		合併予定年月日：平成17年10月11日		
15	静岡市	静岡市、蒲原町	719,967人	—
		合併予定年月日：平成18年3月31日		

※人口規模は、平成12年10月1日現在の国勢調査に基づく数値



砂丘コネクション・環境美化活動

議会の動き

8月	1日	総合開発計画策定特別委員会視察研修
	3日	中垣内祐一バレーボール教室
	4日	議会だより編集委員会
	6日	静岡空港建設促進協議会総会 国保運営協議会
	8日	議会だより編集委員会 全国原子力発電所立地市町村議長会総会
	11日	大井川右岸土地改良区臨時理事会 総合開発計画策定特別委員会 議会運営委員会
	12日	相寿園管理組合議会の議員定数協議会 議会運営委員会
	14日	中部教育事務所社会教育部課市町訪問 東遠地域経済研究会総会
	17日	海の日記念セーリング大会
	19日	中東遠看護専門学校組合議会
	20日	CATV番組審議会 白羽幼稚園安全祈願祭
	21日	議会全員協議会 みどりの少年団育成会
	24日	原発関連3市1町議長懇談会
	27日	御前崎奥大井連絡道路期成同盟会総会 社会福祉協議会理事会
	31日	御前崎市スポーツ祭総合開会式 御前崎市婦人バレーボール大会
9月	2日	総合開発計画策定特別委員会 高度情報化基調講演会
	3日	御前崎港振興会総会 文教厚生委員会
	4日	公民館のあり方検討会
	25日	東遠学園組合議会 サミット実行委員会
	27日	防衛庁全国情報施設協議会総会 議会全員協議会
	30日	牧之原烟總整備推進協議会視察研修 議会運営委員会
	31日	御前崎市経営・生産対策推進会議 3市1町議会正副議長懇談会 大井川右岸土地改良区理事会
	11日	御前崎幼稚園起工式 原発立地市町村議長会

編集後記

本定例会で平成17年度も半期を経過し、折り返し点となりました。少子高齢化に端を発する教育、福祉また安全で安定した生活の確立等々課題は山積しています。それに取り組んでいる議会活動の情報提供が、市民の皆様へ少しでもお役に立てる広報誌であるよう頑張っていきます。お気軽にご意見ご感想を頂ければ幸いです。
(Y.W)

編集委員会

若 増 岩	委 員 長 片
杉 田 瀬	副 委 員 長 西
泰 雅 初	委 員 大 澤
彦 伸 代	副 委 員 長 西
滿 和 孝	島 昌 昌